

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212199	岐阜県	郡上市	都市 I-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			97.0%	99.6%	
			85.1%	98.1%	
			31.3%	90.3%	
			43.3%	92.9%	
			79.1%	88.2%	
			68.7%	97.9%	
			83.6%	96.5%	
	○	安心・安全な学校給食の提供は市の責務であることから、引き続き直営で運営していく	59.7%	65.9%	
			80.6%	90.7%	
	○	臨時職員に順次移行予定	23.9%	34.3%	
			97.0%	99.4%	
			92.5%	96.4%	
			68.7%	98.7%	
			85.1%	99.9%	
			98.5%	99.5%	
			77.6%	97.4%	
			79.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
25	2	8.0%	指定管理者制度により、人件費増に伴うコスト増が見込まれる	0		35.2%	38.6%
19	3	15.8%	指定管理者制度により、人件費増に伴うコスト増が見込まれる	0		40.4%	46.7%
1	1	100.0%		0		54.1%	48.5%
0	0			0		0.0%	12.6%
4	4	100.0%		1	新規導入施設に対し、期間を設け研修派遣として関係部署の職員を常駐させている。	88.9%	88.2%
5	4	80.0%	指定管理者制度を導入していない施設は、運営のスタンダードであり、制度を導入する必要がない。	0		73.1%	75.6%
6	6	100.0%		0		66.7%	58.0%
18	17	94.4%	施設の管理運営上、指定管理者制度を導入する必要がない	0		92.5%	74.3%
4	4	100.0%		0		100.0%	64.9%
0	0			0		0.0%	50.0%
10	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	0		27.4%	41.6%
40	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	0		7.5%	13.3%
4	1	25.0%	庁舎等の施設に隣接している駐車場であり、公の行事等に開放することも多く指定管理に譲りたいと考える	0		18.8%	38.5%
3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	利用頻度の高い常備のみ職員を常駐させ、維持管理及び清掃業務を遂行する	16.7%	21.7%
7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	7	図書館については、引き続き行政が直営で管理運営を行うべきとの認識である。	11.7%	17.4%
8	2	25.0%	指定管理者制度を導入している施設は、総合的な事業を兼ねている施設であり、博物館施設そのものは直営で運営すべき施設である。	5	基本的に文化財等を管理している博物館・資料館等については、引き続き直営で管理運営を行うべきとの認識である。	27.1%	27.8%
26	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	16	社会教育法上の公民館であり、市が設置をすべきものである。このため、管理運営についても市教委が選任した公民館主事が行うという認識である。	20.7%	21.8%
5	1	20.0%	指定管理者制度により、人件費増に伴うコスト増が見込まれる	3	指定管理導入を検討している施設もあるが、コスト面や、併設施設(図書館等)との兼ね合いで導入が進まない状態である。	48.4%	51.9%
0	0			0		52.9%	46.6%
1	0	0.0%	特別養護老人ホームと養護老人ホームの併設施設であり、運営のありかたについて検討を要する	1	民営化についても検討されたものの、当面は直営で管理運営を継続していく。	85.7%	74.7%
0	0			0		59.3%	50.6%
23	12	52.2%	職員が常駐している施設は、保健センターが主であり、指定管理にはなじまない。また、サービスセンター等の事業所を兼ねる施設は原則として指定管理者制度を導入している。	8	職員が常駐している施設は、保健センターが主であり、指定管理にはなじまない。また、サービスセンター等の事業所を兼ねる施設は原則として指定管理者制度を導入している。	46.1%	53.4%
4	0	0.0%	施設が保育園等と一体化されているため、児童館機能のみ指定管理することはできない。(保育施設の指定管理と併せて検討する必要はある)	4	保育園等と一体化されている関係上、今後も引き続き職員が常駐する。(保育園等の管理運営方法と併せて検討)	15.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託有

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象業務	対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与
			旅費	福利厚生	財務会計	委託率	
					4.5%		
					23.9%		
					23.5%		
					2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	4.5%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】	
実施済み	○	→	実施時期	住基	税	国保	年金
			平成26年度	○	○	○	○
					福祉		○
					22.4%		35.8%
					20.7%		34.3%

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
22.4%	35.8%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
平成29年度			
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。